

異世代間の相互理解の場としての大学の教室

小橋 康章

多様性に対処するには多様性をもってするほかはない (Ashby, 1956)

はじめに

人口の4割は高齢者という超々高齢社会が迫っている。2045年には東京都民の3人に1人が高齢者となり、2065年には総人口が約8800万人で2.5人に1人が高齢者となる(河合, 2017, p.23)という。これに伴っていわゆる老年学的な研究も一般の関心も盛んになりつつあることは間違いない(柏木・高橋, 2016)。ところが、世代を超えたコミュニケーションやインタラクションのもたらす問題や機会は、こころのメカニズムに関わる問題として十分に注意を向けられてきたとは言いがたい。

日本の大学の教室では教える側が親子以上に世代を異にしている場合も少なくない、この世代差は意識的にか無意識的にか無視されているのが現状である。

この文章は、小橋(2016)の提案した情報社会論入門の新しいアプローチを、2017年4月から現在(2017年10月)まで成城大学の共通教育の授業として実践した経験を報告するものである。そのうえで、実際に世代の異なる(自分よりはるかに若い)学生と授業を実施していく中で得られた観察をもとに、大学の教室での異世代間インタラクションの特徴とそこから生じる問題や機会を提起する。

提案では情報社会論のひとつのテーマとして「長寿社会のデザイン」をとりあげるのが望ましいと結論付けていた。「現代日本社会は定義により既に超々高齢社会に入っており、数十年のスパンで見れば明らかに超々高齢社会に向かっている(国立社会保障人口問題研究所, 2013)。「情報社会論」が対象とする情報社会は

我が国においては偶然にも超高齢社会なのである(小橋, 2016)。」現在「情報社会論入門 a」「情報社会論入門 b」を受講する学部学生たちが高齢者の年齢に達する 2060 年ごろには彼らは例外的な少数ではないのである。

1. 問題

近未来の高齢者である受講生たちが自分事として「情報社会＝超々高齢社会」の未来を研究し議論できるようにするため、いま私たちに何ができるだろうか。

情報社会論の入門には言うまでもなく様々なアプローチがありうる。例えば佐藤(2010)に倣って過去における様々な情報社会論をレビューすることもできる。また技術史や技術予測に基づいて、(超々高齢化を伴う)情報社会の未来を占うこともできるだろう。高齢者クラウドなど超高齢社会の問題を情報技術によって解決しようという提案も目に付くようになってきている(檜山, 2017; 吉川・八田, 2017; 廣瀬, 2016)。しかし未来を予測する最善の方法は、自らそれを創り出すことであるとするなら、いずれ高齢者になる自分たちがそのときどうあることが出来たら幸せかを自らの価値観も含めて議論したうえで、そのような状態の実現の方法を研究すべきだろうし、研究者コミュニティへの正統的周辺参加の場である大学の教育にもそうした考え方を反映させてゆくべきである。そのための具体的な方法を考えたい。

2. 方法

「情報社会論入門 a」では書齋科学型、実験科学型、野外科学型の三種への科学的研究のタイプ分け(川喜田, 1996)に基づいて、それぞれのアプローチを実習で体験する。実験科学型の研究については説明はいらぬであろうが、書齋科学型とは文献と推論のみに基づく研究を、野外科学型とは研究対象となる集団や活動の現場に入り込んで行う仮説の生成を目的とした研究を指すものである。また「情報社会論入門 b」では「観察」「思考と表象」「情報の共有」「意思決定」という情報社会の情報発信者として必要な認知的技能を実習を交えて扱ってい

る。上に掲げた問題への答を探る方法として、上記2科目を始めこうした授業を進める中で、異世代間の相互理解に関わる筆者の経験と意見を記録している。受講者は全員が20歳前後の若年者である。通常、十数名が出席している。この研究ノートでは

- (1) いつの論文？ (2017年5月)
- (2) 読んでみたい論文タイトル (2017年6-7月)
- (3) 会議モデル (2017年9月-)

という3つのエピソードを報告する。

3. 結果：授業の経験から

3.1 いつの論文？

「情報社会論入門 a」の授業中に、書齋科学型の研究の例として、辰巳(2012, pp.220-222)が紹介する高齢者のイメージについての研究結果の解釈を挙げた。そこで引用されている谷口・佐藤(2007)もまた過去の研究結果を引用しており、米、英、スウェーデンと日本の大学生が自国の高齢者のイメージを評価している。悪いイメージを表す評価項目には、「気難しい」「頑固」「疑い深い」「自分勝手」、良いイメージとしては「親切」「誠実」「知恵や知識がある」「健全な判断をする」などがある。西欧の学生は「頑固」には過半数が同意しているが、その他の悪いイメージには多くても4割程度が同意するに留まる一方、良いイメージには7-9割が賛成している。これに対し、日本の学生は過半数が悪いイメージに賛成しており、良いイメージはようやく半数が賛成するに留まっている。

受講者にはこの研究を紹介する辰巳のテキストを与え、その内容をQA/MR図に表現することを求めた。QA/MR図は研究論文のアウトラインを問題と結論からなる「主張」と方法と結果からなる「論拠」に分割して表現するものである(小橋, 2012)。文献に依存し、引用を重ねることも多い書齋科学では、文献の批判的検討が必要である。辰巳には各国大学生による評価が1964年以前に行われたもの

であるという種明かしが含まれており、加齢ではなくコーホート（ある時代を生きた人々の集団）の特徴が評価に影響を与えている可能性も示唆されている。授業ではもちろんそれを説明する。

文献と推論のみに頼る研究であっても、文献を批判的に検討することによって少なくとも間違った引用をするリスクは回避できるのだが、受講者たちは説明を聴くまではコーホートの影響に気づかないのはもちろん、説明を受けても発表年を無視した高齢者のステレオタイプに引きずられる傾向がみられる。

筆者の経験では「情報ツールを使いこなせない」、そのため「情報社会からとり残される」高齢者という表現が頻繁に聴かれる。実際にはインターネットの基盤を作ってきたのはその現在の高齢者達であり、SNS等の情報サービスを利用しつつ情報社会論入門の授業を運営している筆者も高齢者なのだが、受講者たちがそのあたりに矛盾を感じている様子は見えない。

3.2 読んでみたい論文タイトル

「情報社会論入門 a」の野外科学型の研究を扱う授業では面白そうな（空想上の）論文のタイトルを考案することを受講者に求めた。

その目的は、野外科学的に、すなわち現場から得られる様々な質的データにもとづいて仮説を生成するという形で情報社会について論じるため、情報社会がもたらす重要な問題や機会の受講者による認識を明らかにすることである。

そのため日本で起きつつある情報社会の進展が社会の超々高齢化と同時進行している点を指摘したうえで、未来の若年者・高齢者関係のどこが問題か機会かに焦点を絞り、635法（ブレインライティング）を実施した。これは6人1チームで5分間に各自が3つのアイデアを書き出し、時間が来ると隣のメンバーにその回答を申し送るという創造的アイデア生成の技法で、申し送られたメンバーは、直前の回答をヒントにしつつ、なるべくそれらを発展させたり相互に結びつけたアイデアを書き出すことになっている。

テーマは「若年者と高齢者の関係に関わる面白そうな（空想上の）タイトル」であった。こうして生じた83件のタイトルを筆者がKJ法を用いてまとめ、次の授業中にクラスに図解の形でフィードバックするとともに、クラス全体によ

る重要性評価を実施した。評価は各自 10 個づつ与えられた架空のコインをいくつかのタイトルをまとめたラベルの上に置くという形で行った。

3.2.1 受講者が考える未来の若年者・高齢者関係の問題と機会

図解を文章化すると以下のようなものになった：

将来も続く高齢者の増加は、そのころ高齢者になっている受講者をはじめ、社会や技術の発展にどのようなインパクトをもつのだろうか？

マイナスの、すなわち困ったこととしての高齢化と、今までにない新しい機会としてのプラスのインパクトという両面から考えることが出来る。マイナス面は既に多く論じられているが、介護の行き詰まりや年金問題を容易に思いつく。またこうした「困った高齢化」への対策として、若者の数を（少子化対策や移民の奨励といった方法で）増やす、介護ロボットの開発と利用の促進、高齢者・若年者共生の可能性を探る、といったことが考えられるほか、年齢差を隠すサイバー空間での協業の可能性も追求してよいのではないだろうか

一方、実空間では超々高齢化のインパクトはどんなところに現れるだろうか？「過疎地のラブホテルの有効活用法は？」といった問題提起も示唆しているように、高齢化、少子化、人口減少という一連の流れは様々な施設や社会インフラの再配置を迫る。

また高齢者・若年者共生やサイバー空間での協働は高齢者・若年者間のコミュニケーションを前提とすることから、それを促進するコミュニケーションのコンテンツやツールの研究も盛んになる必要があるだろう。

これと関連して「高齢者と若年者の違い」のイメージとリアリティについてもより深く知る必要があるものと思われる。

3.2.2 テーマの重要性の評価

出席者 15 名のクラスが判定した重要性が上位のアイデアのクラスターは以下のようなものである：

第一位 「実空間の未来」問題 6名（から）21票（を獲得）

「過疎地のラブホテルの有効活用法」「地域内の行事の活性化」を具体的な例とする。

第二位 「世代間コミュニケーション」問題 6名 14票

「高齢者と若年者のコミュニケーションは可能なのか」

「異なる情報ツールの使用が高齢者・若年者交流に与える影響は？」など。

第三位 「ロボットの利用」 5名 17票

「困った」高齢化への対策としての介護マシン

第四位 「若年者と高齢者の違いのリアリティ」 5名 10票

将来や高齢化についての考え方や価値観は年齢によって違うのか

企業内での役割や仕事から得手不得手がわかるか、また逆に得手不得手が部署や仕事の割り当てに影響するか

「若年者と高齢者の関係に関わる」と陽に指定されているため、世代間コミュニケーションや若年者と高齢者の違いの現実に関心をもたれており、超高齢社会の問題を単に高齢者の問題とはしていないものの、一方で現在の自分自身と高齢者の関わりや、将来の高齢者である自分とその時の若年者との関わりといったテーマは上がってこない。

3.3 会議モデル

通常出席者が10数名であることから、「情報社会論入門b」は講義でもゼミでもなく会議を行っているものと見なすよう提案した。会議には企画会議のように参加者のアイデアを募る拡散型のものと、意思決定を目的とする収束型のものがあるが、どちらにしても誰かの一方的な演説を聴く場ではなく、参加者は発言して全体に貢献することが求められる。授業への参加のモデルとして「ゼミ」より更に積極性を求められ、「グループディスカッション」より具体的である。議案

や議事録案を用意し、出力志向の会合であることを強調している。

また、開始時刻に遅れない、欠席する場合は前もって連絡することなど「大人の世界」の当たり前の約束事を適用する旨を伝えている。

会議は企業、行政など受講者が組織の中に身を置くようになった場合はもとより、個人事業者であっても顧客と打ち合わせをするような仕事であれば避けて通れない。ここでの主たる目的ではないが大学の教室で会議を経験しておけば社会人として会議に参加するときの備えにもなるだろう。実際の会議の中でも上級者と下級者、専門家と非専門家といった立場の違いの影響は無視できないが、通常の教室における教師と学生の関係ほど話す人と聴く人の固定化したイメージは存在しないはずで、異世代間の新しい相互作用を産み出す場になるのではないかと期待している。

実施し始めてから日が浅いためまだ目立った効果は得られていないが、クラスを運営する側もそれなりの緊張を強いられるところが新鮮である。

4. 結論と考察

情報技術の発達が社会や個人をどう変えるかについての研究（記述論的研究）はそれとして、社会や個人が望ましい方向に変化するためにどんな情報技術が必要かという研究（規範論的研究）にも視野を広げるなら、「共感の促進」という課題を避けて通ることは出来ないだろう。共感とは身体-動作のレベル、情動のレベルでほぼ自動的に発生するものだけでなく相手の心的状態を推論することを前提とする、すなわち相手の視点をとる認知的なレベルのものがあるという。「『異質な相手』に対する利他性が、自分と同質である内集団に向きがちな情動的共感ではなく、相手の立場を考慮した認知的共感によって担われる可能性」が（亀田，2017，第4章）。後者は自然発生的に生じるものではなく、学習によって獲得されるはずである。

近未来の高齢者である受講生たちが自分事として「情報社会＝超々高齢社会」の未来を研究し議論できるようにするため、いま私たちに何ができるだろうかという冒頭の問いに対するとりあえずの答は、既成の役割期待等にとらわれない高

齢者と若年者の協働の場を作り出す「教育的環境」としての大学の教室を運営することだとして。少なくともそれは超々高齢社会における大学の新しい役割（小橋, 2013）の一つだろう。

参考文献

- Ashby, A.R. (1956) *An introduction to cybernetics*. London: Chapman and Hall.
- 檜山敦 (2017). 「超高齢社会 2.0：クラウド時代の働き方革命」(平凡社新書), 平凡社.
- 廣瀬通孝 (2016). 「いずれ老いていく僕たちを 100 年活躍させるための先端 VR ガイド」(星海社新書), 星海社.
- 柏木恵子・高橋恵子編 (2016). 「人口の心理学へ：少子高齢社会の命と心」, ちとせプレス.
- 亀田達也 (2017). 「モラルの起源：実験社会学からの問い」(岩波新書), 岩波書店.
- 河合雅司 (2017). 「未来の年表：人口減少の日本でこれから起きること」(講談社現代新書), 講談社.
- 川喜田二郎 (1996). 「川喜田二郎著作集 (3) 野外科学の思想と方法」
- 国立社会保障人口問題研究所 (2013). 日本の将来推計人口 (平成 24 年 1 月推計) <http://www.ipss.go.jp/syoushika/tohkei/newest04/sh2401top.html> (2017 年 10 月 30 日閲覧)
- 小橋康章 (2012). 深層構造の可視化による学術コミュニケーション教育の促進の試み. 「成城大学共通教育論集」, 5, pp.141-154
- 小橋康章 (2013). 超々高齢社会における大学の役割試論. 「成城大学共通教育論集」, 6, pp.197-208
- 小橋康章 (2016). 長寿社会デザイン論の構想：超々高齢化情報社会に向けて. 「成城大学共通教育論集」, 9, pp.115-126
- 文部科学省中央教育審議会 (2012). 『新たな未来を築くための大学教育の質的転換に向けて～生涯学び続け、主体的に考える力を育成する大学へ～ (答申)』平成 24 年 8 月 28 日
- http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo0/toushin/1325047.htm に繋がる PDF 「用語集」(2017 年 10 月 30 日閲覧)
- 佐藤俊樹 (2010). 「社会は情報化の夢を見る」(河出書房新社)
- 辰巳格 (2012). 「ことばのエイジング：ことばと脳の老化の科学」, 大修館書店.
- 谷口幸一・佐藤眞一編 (2007). 「エイジング心理学：老いについての理解と支援」, 北大路書房.